

第64期定時株主総会招集ご通知に際しての  
法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

**東和薬品株式会社**

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.towayakuhin.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様へご提供しています。

連結株主資本等変動計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2019年4月1日期首残高	4,717	7,870	84,734	△5,640	91,682
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,066		△2,066
親会社株主に帰属する当期純利益			14,503		14,503
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		12	12
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	0	12,437	12	12,449
2020年3月31日期末残高	4,717	7,870	97,171	△5,627	104,132

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
2019年4月1日期首残高	88	—	88	91,771
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△2,066
親会社株主に帰属する当期純利益				14,503
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				12
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△9	438	429	429
連結会計年度中の変動額合計	△9	438	429	12,878
2020年3月31日期末残高	79	438	517	104,649

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 11社
- ・ 主要な連結子会社の名称 ジェイドルフ製薬株式会社  
大地化成株式会社  
Pensa Investments, S.L.  
Pensa Pharma S.p.A.

当連結会計年度より、株式取得に伴い、Pensa Investments, S.L. 及びPensa Pharma S.p.A. 他7社を連結の範囲に含めております。

##### ② 非連結子会社の状況

- ・ 主要な非連結子会社の名称 グリーンカプス製薬株式会社
- ・ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した非連結子会社数 該当ありません。

##### ② 持分法を適用した関連会社数 該当ありません。

##### ③ 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

- ・ 主要な非連結子会社の名称 グリーンカプス製薬株式会社  
持分法非適用会社はそれぞれ、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ジェイドルフ製薬株式会社及び大地化成株式会社の事業年度末日は3月31日、Pensa Investments, S.L. 及びPensa Pharma S.p.A. 他7社の事業年度末日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては同日現在の計算書類を使用し、連結会計年度末日との間に生じた連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ. その他有価証券

- ・ 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。

- ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法

###### ロ. デリバティブ

時価法

###### ハ. たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

##### ② 固定資産の減価償却の方法

###### イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社が1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

	建物及び構築物	3～50年
	機械及び装置	2～17年
ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）		
・自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法	
・その他の無形固定資産	定額法	
ハ. リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	
③ 重要な引当金の計上基準		
イ. 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	
ロ. 役員賞与引当金	役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。	
④ その他連結計算書類作成のための重要な事項		
イ. 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	
ロ. 退職給付に係る会計処理	退職給付に係る負債は、子会社における従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額を計上しております。 退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内で費用処理しております。	
ハ. 重要なヘッジ会計の方法		
(i) ヘッジ会計の方法	金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。	
(ii) ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金の支払金利	
(iii) ヘッジ方針	内部規定で定めるリスク管理方法に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。	
(iv) ヘッジ有効性評価の方法	金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。	

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 88,990百万円
- (2) 偶発債務

当社は、2018年6月1日付で興和株式会社から東京地方裁判所に損害賠償請求訴訟を提起されました。請求の内容は、当社が2013年12月13日から2016年3月31日までに販売した、ピタバスタチンCa・0D錠1mg/2mg/4mg「トーワ」に対して興和株式会社の特許権の侵害を主張し、3,828百万円の損害賠償を求めるものです。

また、同社からは2019年3月22日付及び2020年3月25日付で東京地方裁判所に損害賠償請求訴訟を提起されました。先行訴訟とは別に、同様の理由で2016年4月1日から1年間及び2017年4月1日から1年間の当社販売分に対する新たな損害賠償請求訴訟であり、損害賠償請求額はそれぞれ、4,522百万円及び4,841百万円です。

当社は、本件訴訟において、特許無効を主張し、争っていく方針であります。

なお、現時点で、本件訴訟が当社の今後の業績に与える影響を見込むことが困難なため、当社業績への影響は見込んでおりません。

### 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	51,516,000株	一株	一株	51,516,000株

#### (2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	2,306,883株	60株	5,150株	2,301,793株

- (注) 1. 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。  
 2. 普通株式の自己株式数の増加60株は、単元未満株式の取得によるものです。  
 3. 普通株式の自己株式数の減少5,150株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものです。

#### (3) 剰余金の配当に関する事項

##### ① 配当金支払額等

##### イ. 2019年6月25日開催の第63期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 984百万円
- ・1株当たり配当金額 60円
- ・基準日 2019年3月31日
- ・効力発生日 2019年6月26日

(注) 2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

上記の配当金額は当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。

##### ロ. 2019年11月11日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 1,082百万円
- ・1株当たり配当金額 22円
- ・基準日 2019年9月30日
- ・効力発生日 2019年12月2日

##### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2020年6月24日開催予定の第64期定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 1,082百万円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当金額 22円
- ・基準日 2020年3月31日
- ・効力発生日 2020年6月25日

#### 4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主に医療用医薬品の製造販売事業を行うための設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入や社債発行等により調達しております。一時的な余資は、短期的な銀行預金ないし安全性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引は、海外からの原材料購入などのために利用しており、投機的な取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(*2)	時 価 (*2)	差 額
(1) 現金及び預金	18,713百万円	18,713百万円	—
(2) 受取手形及び売掛金	35,191		
(3) 電子記録債権	6,401		
貸倒引当金(*1)	△16		
	41,576	41,576	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	336	336	—
(5) 新株予約権付社債	(15,024)	(14,887)	136
(6) 支払手形及び買掛金	(9,585)	(9,585)	—
(7) 電子記録債務	(11,147)	(11,147)	—
(8) 短期借入金	(21,368)	(21,368)	—
(9) 長期借入金	(43,407)	(43,579)	△172
(10) デリバティブ	5,324	5,324	—

(\*1) 受取手形、売掛金、電子記録債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。株式及び債券は決算日の市場価格等に基づく時価によっております。

(5) 新株予約権付社債

金融機関から提示された市場価格等に基づく時価によっております。

(6) 支払手形及び買掛金、(7)電子記録債務、(8)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(10)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、「(9) 長期借入金」には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(10) デリバティブ

契約を約定した金融機関から提示された基準価格によっております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
関係会社株式	245百万円
非上場株式等	119百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

- |                       |           |
|-----------------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額         | 2,126円42銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益        | 294円74銭   |
| (3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 272円62銭   |

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

6. 企業結合等に関する注記

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：Pensa Investments, S.L.

事業の内容：持株会社

なお、Pensa Investments, S.L. グループの事業の内容は以下のとおりです。

医療用医薬品の製造・販売

②企業結合を行った主な理由

本件により当社は、欧州複数国に加え米国での販売網を獲得するとともに、欧州における生産拠点を獲得することにより、欧州ジェネリック医薬品市場での安定的な事業基盤、米国ジェネリック医薬品市場参入のプラットフォーム及びパイプラインを獲得し、本格的な海外展開を果たします。今後は、当該事業を着実に運営するとともにこれらの事業基盤を活用し、当社の付加価値製剤の欧米市場への提供及びさらなる新規市場への進出を目指してまいります。

③企業結合日

2020年1月31日

④企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

⑤結合後企業の名称

Pensa Investments, S.L.

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得し、子会社化したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 329百万ユーロ (39,894百万円)

取得原価 329百万ユーロ (39,894百万円)

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料 791百万円

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

10,209百万円

なお、上記の金額は、当連結会計年度末において、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積もりが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額です。

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

③償却方法及び償却期間

効果の及ぶ期間にわたり定額償却いたします。なお、効果の及ぶ期間については現在算定中であります。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	22,261百万円
固定資産	26,925百万円
資産合計	49,186百万円

流動負債	7,745百万円
固定負債	1,002百万円
負債合計	8,748百万円

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利 益 剰 余 金				利益 剰余金 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				
						特別償却 準備金	圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
2019年4月1日期首残高	4,717	7,870	—	7,870	399	145	379	64,985	18,989	84,898
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩						△92			92	—
圧縮積立金の取崩							△23		23	—
剰余金の配当									△2,066	△2,066
当期純利益									15,254	15,254
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	—	△92	△23	—	13,303	13,187
2020年3月31日期末残高	4,717	7,870	0	7,870	399	53	355	64,985	32,292	98,085

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2019年4月1日期首残高	△5,640	91,846	88	88	91,935
事業年度中の変動額					
特別償却準備金の取崩		—			—
圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△2,066			△2,066
当期純利益		15,254			15,254
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	12	12			12
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）			△9	△9	△9
事業年度中の変動額合計	12	13,199	△9	△9	13,190
2020年3月31日期末残高	△5,627	105,046	79	79	105,126

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- |                       |  |
|-----------------------|--|
| ① 子会社株式               | 移動平均法による原価法  |
| ② その他有価証券<br>・時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）<br>なお、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。 |
| ・時価のないもの              | 移動平均法による原価法  |
| ③ デリバティブ              | 時価法  |
| ④ たな卸資産               | 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）   |

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- |   |   |
|---|---|
| ① 有形固定資産（リース資産を除く）                                | 定率法<br>ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。<br>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。<br>建物及び構築物 3～50年<br>機械及び装置 2～17年 |
| ② 無形固定資産（リース資産を除く）<br>・自社利用のソフトウェア<br>・その他の無形固定資産 | 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法<br>定額法  |
| ③ リース資産   | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。   |

#### (3) 引当金の計上基準

- |           |   |
|-----------|---|
| ① 貸倒引当金   | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮した回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 役員賞与引当金 | 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。   |

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる事項

- |                  |   |
|------------------|---|
| ① 消費税等の会計処理      | 税抜方式によっております。                               |
| ② 退職給付に係る会計処理    | 当社は、確定拠出年金制度を採用しております。                      |
| ③ 重要なヘッジ会計の方法    |   |
| イ. ヘッジ会計の方法      | 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 |
| ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象   |   |
| ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 |   |
| ヘッジ対象・・・借入金の支払金利 |   |
| ハ. ヘッジ方針         | 内部規定で定めるリスク管理方法に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。      |
| ニ. ヘッジ有効性評価の方法   | 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。    |

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

ジェイドルフ製薬株式会社 3,557百万円

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額 60,628百万円

### (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 関係会社に対する短期金銭債権 547百万円

② 関係会社に対する長期金銭債権 10,611百万円

③ 関係会社に対する短期金銭債務 518百万円

### (4) 偶発債務

当社は、2018年6月1日付で興和株式会社から東京地方裁判所に損害賠償請求訴訟を提起されました。請求の内容は、当社が2013年12月13日から2016年3月31日までに販売した、ピタバスタチンCa・0D錠1mg/2mg/4mg「トローワ」に対して興和株式会社の特許権の侵害を主張し、3,828百万円の損害賠償を求めるものです。

また、同社からは2019年3月22日付及び2020年3月25日付で東京地方裁判所に損害賠償請求訴訟を提起されました。先行訴訟とは別に、同様の理由で2016年4月1日から1年間及び2017年4月1日から1年間の当社販売分に対する新たな損害賠償請求訴訟であり、損害賠償請求額はそれぞれ、4,522百万円及び4,841百万円であります。

当社は、本件訴訟において、特許無効を主張し、争っていく方針であります。

なお、現時点で、本件訴訟が当社の今後の業績に与える影響を見込むことが困難なため、当社業績への影響は見込んでおりません。

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高 1,119百万円

② 仕入高 2,374百万円

③ その他の営業取引高 928百万円

④ 営業取引以外の取引高 134百万円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末の株式数
普通株式	2,306,883株	60株	5,150株	2,301,793株

- (注) 1. 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。  
2. 普通株式の自己株式数の増加60株は、単元未満株式の取得によるものです。  
3. 普通株式の自己株式数の減少5,150株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものです。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

(繰延税金資産)	未払賞与	827
	減損損失	445
	投資有価証券評価損	69
	関係会社株式評価損	142
	貸倒引当金	965
	未払事業税	223
	たな卸資産評価損	49
	未払役員退職慰労金	95
	繰延資産	468
	その他	197
	繰延税金資産小計	3,485
	評価性引当額	△1,669
	繰延税金資産合計	1,815
	(繰延税金負債)	特別償却準備金
圧縮積立金		△156
その他有価証券評価差額金		△35
その他		△44
繰延税金負債合計		△260
繰延税金資産純額		1,555

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ジェイドルフ製薬(株)	40	医薬品の製造販売	100.0	役員兼任	売上高 仕入高 債務保証	530 939 3,557	売掛金 買掛金	291 121 -
子会社	大地化成(株)	50	医薬品原料・中間体の研究開発及び製造販売	100.0	役員兼任	利息の受取 研究開発の委託 原薬の購入 貸倒引当金戻入	43 181 1,409 78	関係会社長期貸付金 買掛金 貸倒引当金	6,537 226 3,129
子会社	グリーンカプス製薬(株)	90	医薬品ソフトカプセルの製造販売	90.0	役員兼任	利息の受取 資金の貸付 仕入高	11 2,000 25	関係会社長期貸付金 買掛金	4,074 49

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	氏名	資本金又は出資金 (百万円)	住所	議決権等 の (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	吉田 嗣朗	-	-	-	土地及び建物の賃借	家賃の支払い	12	差入保証金	10

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

取引条件につきましては、当社と関連しない他の当事者と同様の条件によっております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,136円10銭
(2) 1株当たり当期純利益	309円99銭
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	286円73銭

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。